

2002年度

I. 総括

背景

国の大学院改革における Industry-University Cooperation（「産学連携」）は研究面等での大学と産業会の連携・協力で、大学等の社会貢献を進める上の一つの形態である。公的研究費が削減あるいは一部の国立拠点大学に集中しつつある現在、私学にとって産学連携は学術研究の進展の上でも、ますます重要なものとなってきている。また、我が国が真の「科学技術創造立国」を目指すためには、公的資金に頼らない産学の連携・協力は不可欠であり、大学の使命のひとつとして、より一層の産学連携を求められている。本年、昨年の反省に基づいて契約によって明確な目標を設定した産学連携研究を行う環境を整えてきた。

また、行政改革の結果、科学的かつ実学的研究に立脚した活動が望まれるにもかかわらず行政機関の予算が削減され、本来国が支援すべき部門が切り捨てられ、一部の領域に偏った研究がなされつつある。そこで、一昨年、昨年に引き続いて、世界的にも縮小されつつある細菌学領域をはじめとする領域で、行政関係機関への協力を行っている。

本年の計画

学部教育の改変に加え、人員削減と講師の交代が重なっているため、論文数の増加やインパクト・ファクターの増加は望めない。また、本年は学部と大学院の教育改革に主力をおこななければならない。そこで、共同研究を大学院生・研究生の研究にあて、論文数が減少しても質と数を維持するよう努力する。また、新規の純粋基礎研究の導入を中断し、現在進行中の研究をまとめることに力を注ぎ、中長期的に必要な新規の研究課題は感染制御学に集中する。共同研究は faculty development としても有効に働いており、可能な部分は外部資金の導入を兼ねた研究にシフトする。